

平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年5月29日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川 博美

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 杉浦 福太郎

TEL 0564-27-2800

四半期報告書提出予定日 平成21年6月4日

配当支払開始予定日

平成21年7月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年10月21日～平成21年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	10,306	—	1,127	—	1,240	—	356	—
20年10月期第2四半期	12,489	0.8	1,588	1.0	1,317	△18.3	△850	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	28.15	—
20年10月期第2四半期	△66.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	30,007	19,258	57.1	1,356.76
20年10月期	28,801	19,270	59.8	1,360.00

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 17,145百万円 20年10月期 17,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年10月期	—	9.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△15.1	1,500	△37.1	1,600	△19.4	550	—	43.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第2四半期 12,976,053株 20年10月期 12,976,053株

② 期末自己株式数 21年10月期第2四半期 339,185株 20年10月期 302,303株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第2四半期 12,648,582株 20年10月期第2四半期 12,767,448株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、昨年秋以降、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株式・為替市況の悪化、企業の生産減、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など景気は厳しい局面になりました。

このような経営環境のもと、既存顧客における営業の深耕を進めながら、新規引き合い案件に対する受注の確実性を高めるなどして営業展開しましたが、景気減速に伴う受注額の減少をカバーするにはいたらず、当第2四半期における連結業績は、売上高が10,306百万円、（前年同期比17.5%減）営業利益は1,127百万円（同29.0%減）、経常利益は1,240百万円（同5.8%減）、四半期純利益は356百万円（前年同期は850百万円の四半期純損失）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（家具・インテリア事業）

家具・インテリア事業につきましては、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資の抑制、見直しなどの背景から、受注額が低調に推移したことが響き、売上高は8,912百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は745百万円（同39.6%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめましたが、OEM先からの受注減、企業の福利厚生設備投資の抑制などが響き、売上高は1,826百万円（同23.7%減）となりました。店舗インテリア部門は外食産業の新規出店見合わせが急速に広がり、売上高は1,351百万円（同50.3%減）となりました。施設インテリア部門は医療福祉、温浴市場が好調に推移したものの、ホテル市場にかげりが見え、売上高は4,336百万円（同0.8%減）となりました。ホームインテリア部門はホーム向け専門カタログの発刊や、新規販売チャンネルの開拓に努めましたが、売上高は482百万円（同22.0%減）となりました。

（放送・通信事業）

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と厳しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実、緊急地震情報サービス、緊急防災情報サービス等、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービス提供エリアの拡大や、光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービスを積極的に展開しております。また、2011年の地上アナログ放送終了に伴うアナログ放送契約からデジタル放送契約への乗り換えキャンペーンなどデジタル化に向けて、早期移行に注力してまいりました。

このような活動の結果、売上高は1,390百万円（同1.8%増）、営業利益は380百万円（同8.1%増）となりました。なお記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,206百万円増加し、30,007百万円となりました。流動資産は15,604百万円となり、主なものは現金及び預金8,197百万円、受取手形及び売掛金6,347百万円であります。固定資産は14,403百万円となり、主なものは建物及び構築物3,867百万円、投資有価証券4,456百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,218百万円増加し、10,749百万円となりました。流動負債は8,675百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,169百万円であります。また、固定負債は2,073百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,547百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、19,258百万円となりました。自己資本は17,145百万円となり、自己資本比率57.1%、1株当たり純資産額は1,356.76円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、国内及び世界経済の一層の下振れが懸念されるなど、一段と厳しさを増すものと予想されます。このような状況を踏まえ、平成20年11月28日に公表しました平成21年10月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年5月25日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,197,121	7,987,691
受取手形及び売掛金	6,347,502	4,857,514
有価証券	291,780	260,000
商品	293,552	334,402
製品	16,351	22,943
原材料	139,950	147,305
繰延税金資産	113,328	147,689
その他	220,466	135,892
貸倒引当金	△15,344	△13,501
流動資産合計	15,604,709	13,879,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,867,847	4,051,510
機械装置及び運搬具（純額）	403,165	276,122
土地	2,952,876	2,994,724
建設仮勘定	5,219	32,927
その他（純額）	251,085	175,528
有形固定資産合計	7,480,194	7,530,813
無形固定資産		
その他	67,594	56,673
無形固定資産合計	67,594	56,673
投資その他の資産		
投資有価証券	4,456,689	4,817,671
保険積立金	1,732,485	1,862,566
前払年金費用	26,395	46,642
繰延税金資産	57,929	19,543
その他	641,666	647,823
貸倒引当金	△59,828	△60,355
投資その他の資産合計	6,855,337	7,333,891
固定資産合計	14,403,126	14,921,379
資産合計	30,007,836	28,801,316

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年4月20日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年10月20日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,169,587	4,608,431
短期借入金	2,050,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	96,000	98,000
未払法人税等	521,709	208,888
賞与引当金	137,400	255,800
役員賞与引当金	10,000	15,000
通貨スワップ等	130,944	148,212
その他	559,919	601,843
流動負債合計	8,675,561	7,436,176
固定負債		
長期借入金	432,000	480,000
退職給付引当金	13,410	13,375
役員退職慰労引当金	1,547,819	1,532,298
繰延税金負債	—	43,679
その他	80,489	25,453
固定負債合計	2,073,718	2,094,806
負債合計	10,749,280	9,530,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,060,426	5,818,397
自己株式	△474,731	△421,650
株主資本合計	17,349,469	17,160,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,688	67,709
繰延ヘッジ損益	△2,734	858
為替換算調整勘定	△156,808	7,259
評価・換算差額等合計	△204,231	75,827
少数株主持分	2,113,318	2,033,983
純資産合計	19,258,555	19,270,333
負債純資産合計	30,007,836	28,801,316

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月21日 至 平成21年4月20日)
売上高	10,306,114
売上原価	7,320,469
売上総利益	2,985,644
販売費及び一般管理費	
運搬費	166,697
貸倒引当金繰入額	2,396
役員報酬及び給料手当	706,949
賞与引当金繰入額	118,900
役員賞与引当金繰入額	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	25,384
退職給付費用	34,526
減価償却費	76,413
その他	716,754
販売費及び一般管理費合計	1,858,023
営業利益	1,127,621
営業外収益	
受取利息	14,513
受取配当金	31,955
保険解約返戻金	79,206
通貨スワップ等評価益	23,244
その他	29,666
営業外収益合計	178,587
営業外費用	
支払利息	21,428
デリバティブ評価損	40,880
その他	3,185
営業外費用合計	65,495
経常利益	1,240,714
特別利益	
固定資産売却益	233
投資有価証券売却益	2,530
特別利益合計	2,763
特別損失	
固定資産売却損	4,137
投資有価証券評価損	245,381
会員権評価損	3,650
会員権売却損	4,750
特別損失合計	257,919
税金等調整前四半期純利益	985,558
法人税、住民税及び事業税	506,506
法人税等調整額	26,491
少数株主利益	96,469
四半期純利益	356,091

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		12,489,591	100.0
II 売上原価		8,844,308	70.8
売上総利益		3,645,282	29.2
III 販売費及び一般管理費		2,057,000	16.5
営業利益		1,588,282	12.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	55,452		
2. 受取配当金	32,535		
3. その他	23,294	111,282	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	25,311		
2. 通貨スワップ等評価損	106,047		
3. デリバティブ評価損	249,063		
4. その他	1,860	382,283	3.1
経常利益		1,317,281	10.5
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	25,159		
2. その他	199	25,359	0.2
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	40,118		
2. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	1,490,245		
3. その他	299	1,530,662	12.2
税金等調整前中間純利益		△188,022	△1.5
法人税、住民税及び事業 税	505,950		
法人税等調整額	74,217	580,167	4.6
少数株主利益		82,575	0.7
中間純利益		△850,766	△6.8